

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社新日本科学
【英訳名】	SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 永田 良一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
【電話番号】	099（294）3389
【事務連絡者氏名】	財務経理統括部 統括部長 牧野 外史彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03（5565）6216
【事務連絡者氏名】	社長室(Global CEO Office)企画調整部 次長 鈴木 雅哉
【縦覧に供する場所】	株式会社新日本科学 東京本社 (東京都中央区明石町8番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会 計 期 間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,423,007	11,553,570	14,750,072
経常損失 ( ) (千円)	3,889,573	1,832,745	5,260,055
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	2,683,846	1,784,408	2,646,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,705,119	1,727,601	9,221,448
純資産額 (千円)	16,958,442	19,430,353	16,474,771
総資産額 (千円)	49,403,068	53,348,223	48,240,625
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	67.47	43.33	66.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	36.4	34.0

回 次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会 計 期 間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.64	26.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期及び第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載していません。
4. 第44期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

医薬品業界におきましては、大手製薬企業が開発品目の選択と集中をより一層進める一方、バイオベンチャー企業は活発な事業展開を進めており、特に米国においては、機関投資家からの積極的な資金提供が原動力となり、外部リソースとしてCROを有効活用する動きが明確になってきております。このような顧客動向を受け、当社は顧客から選ばれるパートナーとなるべく、顧客ニーズに応えられるサービスの深化と継続的な質の向上を目指しております。

米国前臨床事業は、積極的な営業活動を展開する一方で徹底した内部体制の見直しと組織改革を行い、早期に黒字化すべく全力で取り組んでおります。国内前臨床事業は、顧客満足度を高めることに注力するとともに、再生医療や薬効薬理試験の受託、画像解析技術の向上など、新しい分野における受託を強化しております。

国内臨床事業は、平成27年に立ち上げたPharmaceutical Product Development LLC（以下「PPD社」）との合併事業を通して、急成長しつつある国内グローバル試験の巨大マーケットにいち早く対応すべく体制構築の強化に努めております。米国臨床事業は、University of Maryland, Baltimore校（以下「UMB」）との提携を深めており、また他CROとのコラボレーションも積極的に進めつつ、活発に事業拡大しております。

トランスレーショナル リサーチ事業は、米国に設立した経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）を応用した経鼻偏頭痛薬の開発会社 Satsuma Pharmaceuticals, Inc.（以下「Satsuma社」）が、昨年12月に米国の有力機関投資家からの資金調達を実現しました。また、NDSを応用したインフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）は、インフルエンザ抗原を提供可能なワクチン会社と協働して、TR-Flu優位性を示す評価非臨床試験を実施し、優位性を確認することができました。加えて、国内外の複数の大手製薬企業から新規化合物の経鼻応用性について、NDSを用いたフィージビリティ試験を実施中です。

こうした状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,553百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて1,130百万円（10.8%）の増加となりました。営業損失は2,096百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失3,271百万円）、経常損失は1,832百万円（前第3四半期連結累計期間：経常損失3,889百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1,784百万円（前第3四半期連結累計期間：親会社株主に帰属する四半期純利益2,683百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

#### 前臨床事業

国内前臨床事業では、顧客満足度を高めることに注力するとともに、再生医療等新しい分野における受託を強化しており、受注額は昨年実績を超えて順調に積みあがってきております。

米国前臨床事業のSNBL U.S.A., Ltd.（以下「SNBL USA」）は、新規顧客からの問い合わせに加えて既存顧客からのリピート案件も増加しており、ブランドの再構築を目指して試験実施体制強化に努めております。米国保健社会福祉省傘下の公的機関であるBiomedical Advanced Research and Development Authority（米国生物医学先端研究開発局、以下「BARDA」）による急性放射線症候群（以下「ARS」）試験に関する委託先指定を受けた結果、BARDAからの直接受注に加えて、関連する新薬開発企業と複数案件の交渉が活発化しております。現状では、試験稼働率の平準化と適正化に暫く時間を要する見込みですが、業績改善に向けての積極的な受注活動と経費削減の徹底を着実に進めており、引き合いは昨年比で着実に増加しております。

当社グループは、霊長類を用いた研究受託に関して、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、自家繁殖場を有することで高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、加えて、動物愛護の視点からAAALAC International（国際実験動物ケア評価認証協会）による認証をSNBLグループ全拠点で獲得していること等、明確な差別化戦略が効を奏し、大手クライアントからも高い評価が定着してきており、継続した受注獲得に寄与しています。

そうした中で、売上高は8,968百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて758百万円(9.2%)の増加となりました。営業損失は1,899百万円(前第3四半期連結累計期間:営業損失2,754百万円)となりました。

#### 臨床事業

国内においては、平成27年4月1日に当社の臨床事業部門を会社分割し、PPD社との合併会社となる株式会社新日本科学PPD(持分法適用関連会社)を設立し、グローバル臨床試験(国際共同治験)の実施体制構築と強化に傾注しております。

国内でSMO事業を行う子会社株式会社新日本科学臨床薬理研究所は、人員増強を進め事業基盤の拡充を図るとともに、前期より事業展開した関東地域を拡充させております。その一環として、昨年10月に東京に拠点を置くアルメック株式会社の発行済株式の全株を譲り受けて子会社といたしました。

米国において臨床事業を行うSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.(以下、「SNBL CPC」)は、UMBのキャンパス内にある優位性を活かし、他CROとも協働してユニークなサービスを提供することにより、受注に向けた戦略的営業基盤の構築を図っております。

そうした中で、売上高は2,054百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて421百万円(25.8%)の増加となり、営業利益は5百万円(前第3四半期連結累計期間:営業損失245百万円)となりました。

#### トランスレーショナル リサーチ事業(TR事業)

当社が独自開発した経鼻投与基盤技術(NDS)の研究開発を鋭意進めながら、早期の商品化と事業機会の最大化を目指しております。製薬企業へライセンスアウトする従来の事業化スキームに加えて、外部資金を活用した新たなスキームも構築しました。この事業化スキームは、特定の化合物を経鼻剤に適用する開発会社を設立し、機関投資家等から資金を調達して、臨床試験へと進みProof-of-Concept(概念実証)の確認を行い、付加価値を高めた上で、開発会社の株式上場または製薬企業への開発品のライセンスアウト、もしくは会社売却等を目指した戦略をたてています。その一環として、外部資金を活用したこの新たな事業化スキームを基盤に、米国カリフォルニア州に設立したNDSを応用した経鼻偏頭痛薬(ジヒドロエルゴタミン経鼻剤)の開発会社であるSatsuma社が、昨年12月に米国の有力機関投資家であるRA Capital Management, LLC及びTPG Biotechnology Partners V, L.Pからの資金調達を実現しました。

他方、NDSを応用したインフルエンザ経鼻ワクチン(開発コード:TR-Flu)は、インフルエンザ抗原を提供可能なワクチン会社と協働して、TR-Fluの優位性を評価する非臨床試験を実施し、優位性を確認することができました。

そうした中で、売上高は6百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて5百万円(1071.6%)の増加となりました。営業損失は195百万円(前第3四半期連結累計期間:営業損失362百万円)となりました。

#### メディポリス事業

環境にも配慮する社会的事業として、当社は鹿児島県指宿市において発電事業を行っております。併せて自然と健康をテーマにしたベイテラス指宿 HOTEL & SPAの運営等行っております。これらの事業をメディポリス事業と位置付けております。

本発電事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づいて運営しており、地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という国のエネルギー政策をうけて、1,500kw級のバイナリー型地熱発電所を稼働させ、全量を売電しています。今期は、昨年秋の大型台風の影響もあり3カ月弱の間発電が休止しており、売上が大幅に減少しました。

ベイテラス指宿 HOTEL & SPAの事業は、客室の改装やスパ設備の充実化を行い、利用者数も伸ばしております。

そうした中で、売上高540百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて67百万円(11.1%)の減少となりました。営業損失は43百万円(前第3四半期連結累計期間:営業利益65百万円)となりました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,107百万円(10.6%)増加し、53,348百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金、売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ658百万円(4.0%)減少して15,647百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ5,766百万円(18.1%)増加して37,701百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,152百万円(6.8%)増加し、33,917百万円となりました。流動負債につきましては、前受金が増加したものの、未払法人税等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ701百万円(3.6%)減少して18,794百万円となりました。固定負債につきましては、その他(繰延税金負債)が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,853百万円(23.3%)増加して15,123百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、為替換算調整設定が減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,955百万円(17.9%)増加し、19,430百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、429,843千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,632,400	41,632,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	41,632,400	41,632,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	41,632,400	-	9,679,070	-	10,361,470

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,628,700	416,287	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	41,632,400	-	-
総株主の議決権	-	416,287	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は308株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 会長兼社長	Global CEO	代表取締役 会長兼社長	Global CEO コンプライアンス担当	永田 良一	平成28年7月1日
代表取締役 副会長	Global CFO	代表取締役 副社長	Global CFO	関 利彦	平成28年7月1日
取締役副会長	特命担当	取締役副社長	Global Preclinical COO グローバル経営戦略室長	福崎 好一郎	平成28年7月1日
取締役副社長	海外事業担当	専務取締役	海外事業統括部長	高梨 健	平成28年7月1日
取締役	経営戦略担当 SMO事業担当	取締役	-	平間 英之	平成28年7月1日
取締役	特命担当	取締役	-	二反田 真二	平成28年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,918,010	4,366,773
受取手形及び売掛金	3,107,460	2,792,439
有価証券	24,106	25,240
たな卸資産	7,315,399	7,465,536
その他	948,887	1,000,954
貸倒引当金	8,144	3,886
流動資産合計	16,305,718	15,647,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,920,614	11,187,880
土地	3,019,621	2,833,061
その他(純額)	3,953,331	3,435,929
有形固定資産合計	19,893,568	17,456,870
無形固定資産	341,593	355,260
投資その他の資産		
投資有価証券	10,441,929	18,592,956
その他	1,262,240	1,300,586
貸倒引当金	4,424	4,509
投資その他の資産合計	11,699,744	19,889,034
固定資産合計	31,934,906	37,701,165
資産合計	48,240,625	53,348,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	152,825	62,685
短期借入金	10,315,726	10,424,224
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払法人税等	1,405,011	124,326
前受金	5,516,484	6,017,727
事業整理損失引当金	19,948	16,179
その他	2,086,030	2,099,670
流動負債合計	19,496,028	18,794,814
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	11,352,157	11,869,088
リース債務	602,472	493,791
その他	265,195	2,760,175
固定負債合計	12,269,825	15,123,055
負債合計	31,765,853	33,917,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,452	9,679,070
資本剰余金	9,743,852	10,361,470
利益剰余金	7,331,876	9,116,285
自己株式	170	170
株主資本合計	11,473,257	10,924,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,198,301	12,340,177
為替換算調整勘定	1,248,592	3,871,872
その他の包括利益累計額合計	4,949,708	8,468,304
新株予約権	24,000	16,574
非支配株主持分	27,805	21,389
純資産合計	16,474,771	19,430,353
負債純資産合計	48,240,625	53,348,223

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	10,423,007	11,553,570
売上原価	8,770,553	9,064,464
売上総利益	1,652,453	2,489,105
販売費及び一般管理費	4,924,441	4,585,273
営業損失( )	3,271,987	2,096,167
営業外収益		
受取利息	10,283	14,482
受取配当金	7,056	2,456
投資有価証券売却益	256,556	76,821
受取賃貸料	57,201	73,102
為替差益	66,524	441,564
その他	67,583	75,398
営業外収益合計	465,206	683,825
営業外費用		
支払利息	208,572	279,979
持分法による投資損失	863,218	48,367
その他	11,001	92,056
営業外費用合計	1,082,792	420,403
経常損失( )	3,889,573	1,832,745
特別利益		
固定資産売却益	2,371	5,817
投資有価証券売却益	-	159,328
持分変動利益	6,957,934	-
事業分離における移転利益	1,949,373	-
特別利益合計	8,909,679	165,146
特別損失		
固定資産除却損	6,521	3,488
固定資産売却損	-	5,987
投資有価証券評価損	591	26,424
減損損失	-	8,164
子会社清算損	-	6,063
その他	1,131	-
特別損失合計	8,243	50,129
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	5,011,862	1,717,728
法人税、住民税及び事業税	3,400,103	161,899
法人税等調整額	1,072,327	86,433
法人税等合計	2,327,775	75,465
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,684,086	1,793,193
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	240	8,784
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	2,683,846	1,784,408

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,684,086	1,793,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,096,536	6,141,875
繰延ヘッジ損益	1,905	-
為替換算調整勘定	114,627	2,601,193
持分法適用会社に対する持分相当額	37,218	19,886
その他の包括利益合計	7,021,032	3,520,795
四半期包括利益	9,705,119	1,727,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,705,253	1,734,187
非支配株主に係る四半期包括利益	133	6,585

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更における当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりです。

1. 平成24年9月3日契約(前連結会計年度末残高1,500,000千円、当第3四半期連結会計期間末残高750,000千円)

借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成27年3月期決算以降、直前の事業年度の末日の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される単体及び連結の損益計算書における経常損益を、平成27年3月期決算以降、2期連続して損失としないこと。

2. 平成25年9月26日契約(前連結会計年度末残高1,915,000千円、当第3四半期連結会計期間末残高1,340,500千円)

借入人の各年度の事業年度の末日(中間及び決算)における報告書等に記載される連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成26年3月期決算以降、直前の事業年度の末日(中間及び決算)の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。ただし、発生した為替評価損は、純資産の部の金額から控除する。

借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される連結の損益計算書における経常損益を、平成26年3月期決算以降、2期連続して損失としないこと。ただし、発生した為替評価損は経常損益から控除する。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,146,410千円	1,140,329千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月6日から平成28年6月24日までに、行使価額修正条項付第2回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- (1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 1,856,400株
- (2) 増加した資本金 617,618千円
- (3) 増加した資本剰余金 617,618千円

これにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が9,679,070千円、資本剰余金が10,361,470千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディポリ ス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,184,874	1,633,522	559	598,429	10,417,385	5,621	10,423,007	-	10,423,007
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,433	-	-	10,130	35,563	44,235	79,799	79,799	-
計	8,210,307	1,633,522	559	608,560	10,452,949	49,857	10,502,806	79,799	10,423,007
セグメント利益 又は損失( )	2,754,331	245,985	362,142	65,370	3,297,089	18,557	3,315,646	43,658	3,271,987

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額43,658千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディポリ ス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,958,654	2,054,904	5,949	530,873	11,550,381	3,188	11,553,570	-	11,553,570
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,900	-	600	10,013	20,513	72,003	92,516	92,516	-
計	8,968,554	2,054,904	6,549	540,887	11,570,894	75,192	11,646,086	92,516	11,553,570
セグメント利益 又は損失( )	1,899,587	5,294	195,411	43,457	2,133,161	3,402	2,129,758	33,591	2,096,167

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額33,591千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	67円47銭	43円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	2,683,846	1,784,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	2,683,846	1,784,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,775	41,174

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社新日本科学

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 尚宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。